

# 四 半 期 報 告 書

(第75期第3四半期)

自 2015年10月1日  
至 2015年12月31日

株式会社 ケーヒン

# 目 次

頁

【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
(1)【株式の総数等】	5
(2)【新株予約権等の状況】	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4)【ライツプランの内容】	5
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6)【大株主の状況】	6
(7)【議決権の状況】	6
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【要約四半期連結財務諸表】	8
(1)【要約四半期連結財政状態計算書】	8
(2)【要約四半期連結損益計算書】	10
(3)【要約四半期連結包括利益計算書】	12
(4)【要約四半期連結持分変動計算書】	13
(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
2【その他】	23
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	24
四半期レビュー報告書	25

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月5日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田内 常夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山家 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山家 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	243,328 (85,647)	256,792 (85,546)	327,075
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	18,334	16,559	21,320
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	10,230 (4,475)	7,178 (2,631)	11,051
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	22,804	2,356	24,049
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	168,137	169,148	169,381
資産合計 (百万円)	271,814	269,037	274,269
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	138.32 (60.50)	97.05 (35.57)	149.42
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.9	62.9	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,950	23,981	24,966
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,346	△10,951	△22,577
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,776	△6,987	△5,619
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	32,076	35,045	29,295

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円未満を四捨五入しております。

3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）の売上収益は、2,567億9千2百万円と前年同期に比べ134億6千4百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では659億8千2百万円と前年同期に比べ64億7百万円の減収、四輪車製品では1,908億1千万円と前年同期に比べ198億7千1百万円の増収となりました。利益においては、合理化効果や為替の影響などによる利益の増加はあるものの、二輪車・汎用製品の販売減少や労務費などの増加により、営業利益は171億1百万円と前年同期に比べ、16億4百万円の減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は法人所得税費用の増加などにより、30億5千2百万円減益の71億7千8百万円となりました。

#### セグメント別売上収益の状況

##### （日本）

二輪車・汎用製品は、南米向けやインドネシア向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、空調用熱交換器領域が北米や中国などで販売増加はあるものの、国内向けの販売が減少しました。しかしながら、為替換算上の影響により、売上収益は1,128億9千5百万円と前年同期に比べ21億1千万円の増収となりました。

##### （米州）

二輪車・汎用製品は、南米での販売減少はあるものの、四輪車製品の北米や中米での販売増加や為替換算上の影響により、売上収益は924億6千8百万円と前年同期に比べ127億6千2百万円の増収となりました。

##### （アジア）

二輪車製品は、主にインドネシアでの市場低迷の影響により販売が減少しました。四輪車製品はインドネシアなどで販売減少はあるものの、マレーシアやインドなどで販売が増加しました。これらにより、為替換算上の影響による増収はあるものの、売上収益は699億3千2百万円と前年同期に比べ39億8千4百万円の減収となりました。

##### （中国）

二輪車・汎用製品の販売減少はあるものの、四輪車製品の販売増加や為替換算上の影響により、売上収益は584億4千9百万円と前年同期に比べ105億7千9百万円の増収となりました。

（注）セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、350億4千5百万円と、前連結会計年度末に比べ57億5千万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、法人所得税の支払額などはあるものの、税引前四半期利益や減価償却費及び償却費などにより、239億8千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前年同期に比べ60億3千1百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産及び無形資産の取得などにより、109億5千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ23億9千5百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、配当金の支払いなどにより、69億8千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ12億1千1百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、重要な変更や新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、147億1千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売実績

当第3四半期連結累計期間の生産、受注及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

その内容等については、「(1) 業績の状況」をご参照ください。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	販売高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
日 本	124,383	0.3	112,866	2.3	112,895	1.9
米 州	102,587	23.0	92,268	16.3	92,468	16.0
ア ジ ア	76,562	△6.8	69,584	△5.7	69,932	△5.4
中 国	61,019	24.2	59,085	22.5	58,449	22.1
合 計	364,551	7.6	333,802	7.1	333,744	6.9

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2015年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2016年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	—	73,985	—	6,932	—	7,941



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,931,600	739,316	—
単元未満株式	普通株式 27,746	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,316	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	25,900	—	25,900	0.04
計	—	25,900	—	25,900	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役社長	米州本部担当	代表取締役 取締役社長	事業統括本部長 兼 米州本部担当	田内 常夫	2015年10月1日
取締役 常務執行役員	開発本部長 兼 事業統括本部長 兼 経営企画室担当	取締役 常務執行役員	開発本部長 兼 経営企画室担当	高山 雄介	2015年10月1日
取締役 上席執行役員	コンプライアンス オフィサー 管理本部長 兼 販売管理部長 兼 CSR担当	取締役 上席執行役員	コンプライアンス オフィサー 管理本部長 兼 CSR担当	重本 昌康	2015年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		29,295	35,045
営業債権及びその他の債権		56,274	51,941
その他の金融資産	8	3,768	2,535
棚卸資産		52,521	51,831
その他の流動資産		2,839	3,296
流動資産合計		<u>144,696</u>	<u>144,648</u>
非流動資産			
有形固定資産		102,672	97,748
無形資産		6,515	6,517
営業債権及びその他の債権		327	262
その他の金融資産	8	13,586	12,601
退職給付に係る資産		1,096	1,524
繰延税金資産		3,830	4,130
その他の非流動資産		1,547	1,607
非流動資産合計		<u>129,573</u>	<u>124,389</u>
資産合計		<u><u>274,269</u></u>	<u><u>269,037</u></u>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		49,546	48,083
借入金	8	12,347	11,533
その他の金融負債	8	278	286
未払法人所得税等		1,754	1,801
引当金		375	291
その他の流動負債		651	1,401
流動負債合計		64,951	63,394
非流動負債			
借入金	8	3,194	2,254
その他の金融負債		158	130
退職給付に係る負債		2,614	2,347
引当金		172	174
繰延税金負債		5,977	6,287
その他の非流動負債		1,592	1,388
非流動負債合計		13,707	12,579
負債合計		78,658	75,974
資本			
資本金		6,932	6,932
資本剰余金		9,524	9,524
利益剰余金		128,126	132,716
自己株式		△37	△38
その他の資本の構成要素		24,836	20,013
親会社の所有者に帰属する持分合計		169,381	169,148
非支配持分		26,230	23,915
資本合計		195,611	193,063
負債及び資本合計		274,269	269,037

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	5	243,328	256,792
売上原価		△205,639	△217,677
売上総利益		37,689	39,115
販売費及び一般管理費		△19,273	△22,274
その他の収益		594	554
その他の費用		△304	△294
営業利益	5	18,705	17,101
金融収益		353	367
金融費用		△725	△909
税引前四半期利益		18,334	16,559
法人所得税費用		△6,064	△7,745
四半期利益		12,270	8,814
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,230	7,178
非支配持分		2,040	1,636
四半期利益		12,270	8,814
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	138.32	97.05

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	5	85,647	85,546
売上原価		△71,902	△72,554
売上総利益		13,745	12,992
販売費及び一般管理費		△6,452	△7,368
その他の収益		265	319
その他の費用		△3	△51
営業利益	5	7,554	5,892
金融収益		144	117
金融費用		△219	△140
税引前四半期利益		7,478	5,869
法人所得税費用		△2,254	△2,697
四半期利益		5,224	3,173
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,475	2,631
非支配持分		750	542
四半期利益		5,224	3,173
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	60.50	35.57

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	12,270	8,814
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	△869	△682
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△869	△682
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,660	△5,368
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計	16,660	△5,368
税引後その他の包括利益	15,791	△6,050
四半期包括利益	28,061	2,764
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,804	2,356
非支配持分	5,257	408
四半期包括利益	28,061	2,764

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	5,224	3,173
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	△866	1,167
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△866	1,167
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,003	736
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計	11,003	736
税引後その他の包括利益	10,137	1,903
四半期包括利益	15,361	5,075
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,638	4,427
非支配持分	2,724	648
四半期包括利益	15,361	5,075

## (4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	118,884	△36
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	10,230	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	10,230	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△2,441	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	△2,441	△0
期末残高		6,932	9,524	126,674	△36

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		7,820	4,649	12,469	147,774	22,704	170,479
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	10,230	2,040	12,270
その他の包括利益		△869	13,443	12,574	12,574	3,217	15,791
四半期包括利益合計		△869	13,443	12,574	22,804	5,257	28,061
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△2,441	△2,145	△4,586
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	—	△2,441	△2,145	△4,586
期末残高		6,951	18,092	25,043	168,137	25,817	193,953



当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	128,126	△37
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	7,178	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	7,178	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△2,589	—
自己株式の取得		—	—	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	1	—
所有者との取引等合計		—	—	△2,588	△1
期末残高		6,932	9,524	132,716	△38

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		8,051	16,785	24,836	169,381	26,230	195,611
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	7,178	1,636	8,814
その他の包括利益		△682	△4,140	△4,822	△4,822	△1,228	△6,050
四半期包括利益合計		△682	△4,140	△4,822	2,356	408	2,764
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△2,589	△2,722	△5,311
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1	—	△1	—	—	—
所有者との取引等合計		△1	—	△1	△2,590	△2,722	△5,312
期末残高		7,368	12,645	20,013	169,148	23,915	193,063

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,334	16,559
減価償却費及び償却費	12,221	13,134
減損損失	44	18
受取利息及び受取配当金	△353	△367
支払利息	360	372
固定資産売却損益 (△は益)	△48	△33
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,573	1,728
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,555	△1,214
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,819	1,495
引当金の増減額 (△は減少)	△433	△77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,099	△622
その他	1,488	30
小計	23,712	31,023
利息の受取額	285	270
配当金の受取額	150	107
利息の支払額	△330	△373
法人所得税の支払額	△5,868	△7,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,950	23,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	466	1,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△14,284	△12,136
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	151	64
貸付けによる支出	△344	△266
貸付金の回収による収入	465	391
その他	201	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,346	△10,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	113
長期借入金の返済による支出	△1,161	△1,641
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△2,589
非支配持分への配当金の支払額	△2,145	△2,722
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△26	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,776	△6,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,931	△292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,758	5,750
現金及び現金同等物の期首残高	30,318	29,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,076	35,045

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2015年12月31日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報は含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2016年2月5日に取締役会によって発行の承認がなされております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしているため、「日本」セグメントに含めております。また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

### (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	61,031	76,974	63,878	41,445	243,328	—	243,328
セグメント間の内部売上収益	49,753	2,732	10,038	6,425	68,948	△68,948	—
計	110,784	79,706	73,916	47,870	312,277	△68,948	243,328
営業利益	97	1,907	11,592	3,230	16,826	1,879	18,705
金融収益	—	—	—	—	—	—	353
金融費用	—	—	—	—	—	—	△725
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	18,334

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	56,387	87,128	60,721	52,556	256,792	—	256,792
セグメント間の内部売上収益	56,508	5,340	9,211	5,893	76,952	△76,952	—
計	112,895	92,468	69,932	58,449	333,744	△76,952	256,792
営業利益	78	2,407	7,453	6,265	16,203	898	17,101
金融収益	—	—	—	—	—	—	367
金融費用	—	—	—	—	—	—	△909
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	16,559

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	20,434	27,338	22,394	15,481	85,647	—	85,647
セグメント間の内部売上収益	16,828	1,139	3,499	2,162	23,628	△23,628	—
計	37,262	28,477	25,893	17,643	109,274	△23,628	85,647
営業利益又は損失（△）	1,736	859	3,784	1,557	7,935	△381	7,554
金融収益	—	—	—	—	—	—	144
金融費用	—	—	—	—	—	—	△219
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	7,478

（注）1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	19,557	25,780	20,127	20,082	85,546	—	85,546
セグメント間の内部売上収益	17,970	1,876	3,187	1,801	24,834	△24,834	—
計	37,527	27,656	23,314	21,883	110,380	△24,834	85,546
営業利益又は損失（△）	△511	492	2,669	3,107	5,756	137	5,892
金融収益	—	—	—	—	—	—	117
金融費用	—	—	—	—	—	—	△140
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,869

（注）1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。  
なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	10,230	7,178
期中平均普通株式数 (株)	73,960,309	73,959,577
基本的1株当たり四半期利益 (円)	138.32	97.05
	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	4,475	2,631
期中平均普通株式数 (株)	73,960,166	73,959,325
基本的1株当たり四半期利益 (円)	60.50	35.57

7. 配当金

前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,183	16	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金
2014年11月10日 取締役会	普通株式	1,257	17	2014年9月30日	2014年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,257	17	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金
2015年11月10日 取締役会	普通株式	1,331	18	2015年9月30日	2015年11月30日	利益剰余金

## 8. 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPL金融負債」と記載しております。

### (1) 帳簿価額と公正価値

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めておりません。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	5,974百万円	5,992百万円	4,357百万円	4,374百万円

公正価値は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (2) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

以下の表にある「デリバティブ（資産）」、「資本性金融商品」、「デリバティブ（負債）」は、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ「その他の金融資産（流動）」、「その他の金融資産（非流動）」、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しております。

前連結会計年度（2015年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	0	—	0
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	13,389	—	197	13,586
合計	13,389	0	197	13,586
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	48	—	48
合計	—	48	—	48

当第3四半期連結会計期間（2015年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	71	—	71
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	12,396	—	205	12,601
合計	12,396	71	205	12,671
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	11	—	11
合計	—	11	—	11

表示している各期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

レベル2の金融商品は、為替予約であります。為替予約の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しております。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは株価収益倍率であり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れております。



## 9. 後発事象

### 特別早期退職支援の募集

当社は、2015年12月14日の取締役会において、「国内における事業体質強化施策」の一つとして特別早期退職支援の募集を実施することについて決議しており、以下のとおり実施し、2016年2月2日に応募人数が確定しました。

#### (1) 特別早期退職支援の募集概要

対象者	2016年4月1日時点で46歳以上の正規従業員
募集人数	400名程度
募集期間	2016年1月11日～2月2日
退職日	2016年2月29日および3月31日（予定）
優遇措置	退職を希望する従業員については、通常の退職金のほかに特別加算金を支給する。また希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

#### (2) 特別早期退職支援の募集結果

応募人数 404名

#### (3) 当該事象の連結損益に与える影響額

2016年3月期の連結決算において、特別早期退職支援の実施に伴う費用として、約53億円を計上する予定です。

## 2 【その他】

2015年11月10日開催の取締役会において、2015年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行っております。

①中間配当金総額	1,331百万円
②1株当たり中間配当金	18円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	2015年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月5日

株式会社ケーヒン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は2015年12月14日の取締役会において決議した特別早期退職支援の募集を実施し、2016年2月2日に応募人数が確定した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。